

豪州・ニュージーランドの都市づくり、福祉施策などを調査研究

なかぞ よしたか てらお こうじ
 中曾 義孝 寺尾 孝治

全国市議会議長会主催の豪州・ニュージーランド行政調査(総勢27名)が10月24日から10日間の日程で行われ、本市からは、寺尾議員と私、中曾の2名が参加させて頂いた。

地方分権化時代を迎え、各自治体においては住民ニーズに適応した自主的・自立的な行政運営を行い地域の特性を生かしたまちづくりが求められる中、自己決定と自己責任の拡大に依りて議会の果たす役割は大きくなっている。このような観点から、各国の地方自治体の実態及び行政施策や議会の実情を調査するとともに、自治体の責任者と意見交換・交流を行い、相互の理解と認識を深め、国際親善に寄与することを目的に参加し、その成果を得たところである。



◆モスマン市議会(豪州) 公式訪問
 モスマン市の議員数は12名で任期は4年である。市長は年に一度、市議会議員の中から選出され、議会は、月2回開催されている。

「モスプラン」という管理計画を策定し、「市の目指すもの?」「いつから?」「財源は?」「誰の責任で?」「実績の評価は?」目標達成の過程で、住民・職員が4か月ごとに進捗状況の評価、計画の見直しを行っており、目指す事業が成功している。

◆ボーデン・ブレア(豪州)
 【調査テーマ*高齢者福祉】

オーストラリア連合協会が運営しているこの施設は、1974年に建設された。独居型(1名用)と2名用のユニットがあり、半月に一回保守管理費142〜285ドルが必要。

ナースングケア(完全介護)と認知症用ローケア設備が2004年に作られ、一日の費用は18ドル程度だが、認知症は30〜90ドル程度必要。

なお、施設は完全バリアフリーで、出入り口はセキュリティ対策が施されている。

◆オークランド市議会(ニュージーランド) 公式訪問

オークランド市の議員数は19名で、議会は委員会を設置し事務を委任する。新聞等のメディアの質問に

は各委員会の委員長が応答している。

また、議会の下に地域から選出された委員から成る10の地域社会委員会組織があり、地域課題や要望を行政や議員に伝達するという草の根的な機関の下、「環境保護と市民参加」を宣言し、積極的に市民の啓発を図っている。

◆エンバイロウエイスト・ハンドプ
 ンダウン社(ニュージーランド)

【調査テーマ*有機廃物の再利用】
 日本では大多数の自治体のごみを燃やし埋め立て処分を行っているが、ダイオキシン対策や埋め立て処分地に将来的な課題を抱えている。

ニュージーランドでは、「ごみは資源」という観念の下、廃棄方法は一般ごみとリサイクルごみに分けられ、一般ごみは週に一回、可動式のごみ箱を各家庭に一箱、慈善団体が配布して回収する。ごみ箱に入りきれない量が出た時は、自己責任において生ごみは庭に埋め堆肥にするなどして土に返し、ごみを出さない工夫がされている。

政府は世界で初めての「ゼロ・ウェイスト」宣言を行い、 unnecessaryな物は買わない、浪費や無駄をなくす運動を展開し、有害物質を含まずリサイクルしやすい製品の開発に取り組んでいる。

◆イプスウィッチ市議会(豪州) 公式訪問

イプスウィッチ市は人口14万5000人の都市で、現在、日本に石炭を輸出しており、特に地域情報システムや行政情報提供システムを最初に設立し、経済開発に生かした自治体として注目を集めている。また、高齢者自身の満足度が世界一と言われる程、福祉施策が充実している。その理由は高齢者の権利を尊重する理念と多民族国家であるが故の経済コストを考えた発想、地域ケアを支える合理的な役割分担、サービスの質の高さを実現する経営手法、効果的な第三者評価方法等、財政的にも持続可能な制度を作っている。

◆スプリングフィールド開発公社(豪州)
 【調査テーマ*住宅開発】

過去の住宅開発の問題点を解決する様々な工夫を凝らした豪州最大の住宅団地開発は、高等教育機関や研究機関を置き、病院や国際レベルのゴルフ場の他、保育所から大学までの教育機関、大型ショッピングセンター等住み良い生活環境を整備しつつ、住宅も増加してきている。

インフラ整備を先取りした団地開発手法を研究した。

◆ブリスベン市(豪州)
 【調査テーマ*中心市街地活性化】

交通渋滞の緩和を図るため、運河を利用して船を運行。バス利用促進のため道路にバス専用レーンを設け、時間通り通勤できるとPRを実施。歴史的建造物がホテル等に転用され、観光の大きな目玉となっている。